

# 一般質問



小島 洋祐 議員

## 高島公明会

### 便利で経済的な デマンド交通システム

**問** 近年、過疎地域を中心に自家用車の普及や人口流出に伴う利用者の減少などでバス路線の廃止、縮小が相次いでいる。こうした状況の中で、地域の足を守るため「路線バス」の有効な代替手段の一つとして注目を集めているのが「デマンド交通システム」である。デマンド交通とは、一定の区域内で乗合タクシーなどを運行し、電話予約に基づいて自宅や指定場所に順次立ち寄って利用者を乗車させ、目的地まで運ぶ交通サービスで、利用者はあらかじめ同システムへの登録を済ませておく。デマンド交通は、運行時刻や乗車場所が決め

られている路線バスとは異なり、利用者が希望する時間帯に、それぞれの目的地まで「ドア・ツー・ドア」で移動できる。このため、高齢者や障がい者など路線バスの停留所まで歩くのが困難だった人の外出が容易になるという利点がある。高島市におけるデマンド交通の導入に向けての考え方を伺う。

**答** 市長

「デマンド交通システム」はデマンド型の乗合タクシーやデマンドバスでの形態が一般的です。全国各地でこれらシステムを導入している自治体の運用や制度を

見てみますと、路線バスの運行形態に限りなく近い定時定路線型や、タクシーの運行形態に限りなく近いドア・ツー・ドア型、あるいはこれらの中間型と様々です。

市におきましては、コミュニティバス運行に係る多額の財政負担を軽減させるとともに、利便性を望まれる市民のみならず、全国的先進事例を参考にこれらシステムを一部の地域で試験的に導入することを検討しています。

あくまで「路線バスの有効な代替手段の一つ」として検討を進めるものであり、導入に当たっては、既存の公共交通事業者間の調整や、地域の特性に応じた運用や制度設計が必要となることから、地域の実情・ニーズ等を充分把握し、これら課題を明確にすることが重要と考えています。



福井 節子 議員

## 子ども達を経済格差から守るために

**問** 市内経済が疲弊し、子育て世代も非常事態。そのことで子ども達を犠牲にしないために、  
①重症化しやすい乳幼児期を、安心して医療にかかれるように就学前医療費の完全無料化を早期実施すべきではないか。  
②保育料の減免制度適用に、丁寧な周知と手立てを尽くせ。  
③就学援助金制度適用の機敏な実施と適切な運用を。  
④高校授業料減免制度の周知を。  
⑤奨学金制度の拡充を図れ。

**答** 健康福祉部長

① 小学校就学前までの乳幼児医療費の無料化については、議員各位に十分説明し理解を得たいと考えています。

② 減免制度に基づき、相談をお受けした上で適正に対応します。

**答** 主席教育次長

③ 給付認定を一日でも早く適正に行えるよう努力します。  
④ 減免制度については、県で周知されています。

**問** 湖西分場跡地の活用を

県が公売に付した跡地2万㎡の公有地は貴重だ。県民（市民）のために活用を。

**答** 企画部次長

これまで寄せていただいたきました市民や議会のみならずのご意見を大切にしながら、県との協議をねばり強く進めてまいります。

**問** 「すぐやる課」の設置を

問題が発生した時に窓口や電話で緊急対応してくれる「すぐやる課」の設置を。

**答** 総務部長

問題発生時には、特定の課だけでなく、各部署が専門性を発揮しながら迅速に対応することが重要であると認識しております。

**問** 適正な職員定数の確保について

市の職員数の適正化を図るため、合併後の4年間に於いては、職員に対し退職勧奨の希望を募り、削減に努められてきている。合併協定では、当市の適正な職員数を目標に、10年間に160人の職員削減を図るとして8分の1採用を掲げられ、10年間は退職者8人に対し1人の雇用により

段階的に削減していくものであったと理解している。このような職員数の急激な減少によって業務に支障を来しているのではないか懸念が残るがどうか。

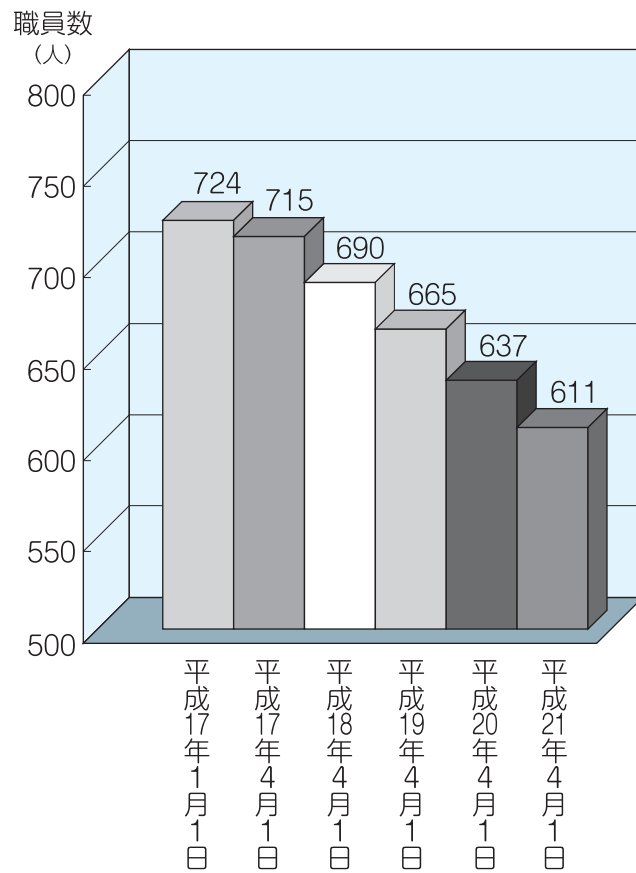
**答** 市長

### 住民サービスの向上に努めます

職員数の削減による業務への影響につきましては、組織の機構改革や事務事業の見直し

により対応しています。が、経験ある職員が急激に早期退職したことにより、若手職員の指導、教育が思ったようにできなかったことや、支所機能が低下したことは否めないと感じています。今後、職員の資質向上に努めるとともに、職員の意識改革を図り、住民サービス向上に努めたいと考えています。

## 高島市 職員数の推移 (消防・病院・陽光の里職員を除く)



## 公の施設の使用料無料化

### 施策について



石田 哲 議員

**問** 公の施設は、直営か指定管理者制か、執行部と議会が多くの時間を費やし政策論争を展開してきた。有料化は利用者が減り施設の目的が達成されない、子どもや高齢者、障がい者にとって利用しにくい、指定管理者制度はなじみがない等、多くの課題で議論を重ねた結果、財政再建と受益者負担の原則の面から有料化をお願いすることにになった。私はあらゆる機会を通じて議会で議決したことに對する説明責任を果たしてきた。特に弱者対策として減免制度をつくり、利用しやすい体制を整え、今日何の問題もなく利用されるようになった。減免手続きの複雑さは改善が必要

**答** 市長

### できることから実行します

私は、選挙で市内のほとんどの集落を回り、様々なお話を聞かせていただき、その内容を踏まえマニフェストを作成し、出来ることから実行していく決意を

しました。平成18年に有料化の議論をさせていただいたことは記憶していますが、今回の無料化は、市民のみならず「もっと気軽に、もっと楽しく」、文化活動やスポーツ活動にいきなしていただける環境を整備し、そうした活動を通して人と人とのつながりをなお一層広げていただくことで、元気で温かい、思いやりにあふれた地域を創りたいという思いから、「何とか出来ることから何とかしよう」と、地域における活動拠点の無料化を決意したものです。



公民館でのサークル活動